

証券コード 1452
2024 年 5 月 16 日
(電子提供措置の開始日 2024 年 5 月 9 日)

株 主 各 位

神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町 870 番地
横 浜 ラ イ ト 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長 浜口 伸一

第 38 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 38 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (IR 情報)

<https://www.y-wright.com/investorrelations/>

また、上記のほか、東京証券取引所 (東証) のウェブサイトにも掲載しておりますので、下記にアクセスして、銘柄名 (会社名) または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR 情報」を選択のうえ、ご確認ください。

東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類の内容をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024 年 5 月 30 日 (木曜日) 午後 6 時までに当社へ到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024 年 5 月 31 日 (金曜日) 午前 10 時 00 分
2. 場 所 神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町 870 番地 当社本社会議室
3. 目 的 事 項
 - 報 告 事 項 第 38 期 (2023 年 3 月 1 日から 2024 年 2 月 29 日まで) 事業報告の内容報告の件
 - 決 議 事 項
 - 議 案 第 38 期 (2023 年 3 月 1 日から 2024 年 2 月 29 日まで) 計算書類承認の件

4. その他招集にあたっての決定事項

議決権行使書において議案に対する賛否が表示されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

-
- 当日ご出席の場合は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ご送付いたしました書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。

事業報告

2023年3月 1日から
2024年2月 29日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度（2023年3月1日から2024年2月29日まで）の日本経済は、継続していた新型コロナウイルス感染症の拡大による脅威・パニックから、やや落ち着きを取り戻して「共存する＝ウィズコロナ」という状態となり、経済活動の持ち直しが見られるようになりました。しかし他方では、ウクライナ情勢を理由とする期首の予想を上回る資材の価格高騰、円安の進行、日用品・食料品などの度重なる値上げ等により、依然として先行き不透明な経済状況が続きました。

建設業界におきましては、資材の高騰による原価への影響などにより、建設計画の中止あるいは延期が行われる案件も発生しました。さらには2024年問題として4週8休の前倒し現場も多く、施工稼働日の減少が損益に一定の影響を及ぼしてきております。社員給与の休日補填分も含め見積単価アップが間に合わない状態もありました。

このような事業環境の中、当社は、営業努力による売上確保、新工法の普及アピールによる原価低減に尽力してきましたが、大型案件2件が次年度へ延期されたことに大きく影響を受け、減収減益となりました。

これらの結果、当事業年度の当社の経営成績は、売上高は1,860,321千円（前年同期比20.7%減）、営業利益は22,123千円（同60.0%減）、経常利益は31,326千円（同63.2%減）、当期純利益は27,617千円（同51.9%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは杭抜き事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は137,586千円で、その主なものは次のとおりであります。

① 当事業年度中に新設又は導入した主要設備

【機械及び装置の増設】

- | | |
|-----------|----------------|
| 1.株式会社マルカ | TK750Gクローラクレーン |
| 2.エヌテック | 泥水吸引装置 |

② 当事業年度から次年度にかけて継続中の主要設備の新設、拡充

- | | |
|----------|---------------|
| ・株式会社マルカ | TK750クローラクレーン |
|----------|---------------|

③ 当事業年度において実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失 該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、中期的な成長と事業のリスク分散の観点から、下記の課題について取り組む必要があると考えております。

① 安全性の強化

建設業界では労働災害による死亡者数が、2023年は1月から12月の年間で212人、全産業における建設業界の構成割合は29.2%となっております（厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課発表「令和5年における労働災害発生状況（速報）2024年3月」）。前年2022年の確定値（「同2023年5月」）が281人・36.3%でしたので人数、構成割合ともに減少したものの、全産業中どちらもワーストワンの座を継続しています。

当社におきましても、初歩的なミス、手順間違いやコミュニケーション不足等によって人身事故に繋がる可能性があります。人身事故に限らず重大な労働災害の発生は、当社の労働安全衛生管理体制に対しての信用が損なわれ、業績にも多大な影響が出てくることになりかねません。

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大で一時中断しておりました協力会社を招いての安全推進大会を今後も継続的に実施し、かつ、社内での定期的な安全集会の開催や安全教育の充実、外部講習への参加、現場パトロール等々により、K Y活動（業界での慣用語で「危険予知活動」のこと）・予防活動・改善活動等にさらに取り組んでまいります。

施工現場での安全性確保・向上は、当社において最も基本で、かつ、最大の経営課題と認識しており、当社の「経営理念」にもその趣旨である文言が冒頭に組み込まれております。

※ 当社の「経営理念」

= 私たちは、安全第一に努め常に技術・業績の向上を目指し、社員の幸せと社会貢献に邁進する =

② 内部管理体制の強化

当社は、小規模な組織であるため、持続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのために、コーポレート・ガバナンスを非常に重要な経営課題として捉え真摯に取り組むことをはじめ、リスク管理や業務運営管理等の内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を向上させるべく、体制強化に取り組んでまいります。

③ 人材の確保・育成・定着

建設業界におきましては、きつい、危険、汚いの3Kイメージがつきまとい、人材の確保という面では非常に厳しい環境となっており、技術労働者の慢性的な不足が懸念されております。

当社は、人材が重要な経営資源であると考えており、事業の持続的な成長のための優秀な人材の確保・育成を重要な経営課題と捉えております。

今後も採用応募者の増加に努めて優秀な人材を獲得し、OJT等でのノウハウの共有化や外部講習を活用し積極的に育成面で力を入れることにより、当社の企業理念を理解しチャレンジし続ける人材の確保に取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 35 期 2021 年 2 月期	第 36 期 2022 年 2 月期	第 37 期 2023 年 2 月期	第 38 期 2024 年 2 月期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1,754,959	2,673,616	2,344,507	1,860,321
営 業 利 益 (千円)	25,763	74,317	55,320	22,123
経 常 利 益 (千円)	39,184	85,565	85,083	31,326
当 期 純 利 益 (千円)	36,507	63,309	57,454	27,617
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	771.82	1,338.45	1,214.68	583.88
純 資 産 (千円)	900,647	966,224	1,024,026	1,052,145
総 資 産 (千円)	1,752,550	1,893,338	1,812,350	1,418,861
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	19,041.17	20,427.57	21,649.61	22,244.08

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数を用いて算出しております。
2. 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産は自己株式を除いて算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事 業 の 種 類	内 容
杭 抜 き 事 業	ビル・マンション・倉庫等構造物等の解体後の既存杭の撤去工事
メガソーラー事業	鹿児島県霧島市での太陽光パネルによる九州電力への売電事業

(8) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区
東京営業所	東京都江戸川区

(9) 従業員の状況

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
53 名	3 名増	49.1 歳	11.6 年

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額 (千円)
横浜信用金庫	40,000
株式会社三菱 UFJ 銀行	24,624
株式会社みずほ銀行	24,563

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 200,000 株
- (2) 発行済株式の総数 47,300 株（自己株式 2,700 株を除く）
- (3) 当事業年度末の株主数 6 名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
浜口 伸一	27,400 株	57.9%
浜口 優	19,200 株	40.6%
菊池 昭男	300 株	0.6%
石川 勝之	300 株	0.6%
新栄重機土木株式会社	100 株	0.2%

（注）持株比率は、自己株式 2,700 株を控除して計算しています。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社の会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等

役 職 名	氏 名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役 社 長	浜口 伸一	—	地中埋設物撤去技術協会理事長
取 締 役	菊池 昭男	工事部 部長	—
取 締 役	石川 勝之	管理部 部長	—
取 締 役	浜口 優	営業部 部長	—
監 査 役	早川 茂造	—	—

（注）1. 取締役 浜口優氏は、代表取締役社長 浜口伸一氏の弟であります。

2. 監査役 早川茂造氏は社外監査役であります。

3. 当社定款及び会社法第 427 条第 1 項の規定により、当社は監査役 早川茂造氏と損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、2 年間分の報酬額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	73,968 (－)	73,968 (－)	－	－	4 (－)
監査役 (うち社外監査役)	5,490 (5,490)	5,490 (5,490)	－	－	1 (1)

(注) 1. 当事業年度末における取締役は4名、監査役は1名であります。

2. 2019年5月30日開催の定時株主総会において、取締役3名の報酬額を年額金100百万円以内（使用人兼務役員に係る使用人分給与を含まないものとする。）及び監査役1名の報酬額を年額金8百万円以内と承認決議されております。なお、現在の取締役の員数は4名ですが、上記株主総会で決議された報酬年額以内となっております。

(3) 社外役員に関する事項

社外監査役 早川茂造

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

該当事項はありません。

イ. 当該事業年度における取締役会への出席状況及び発言状況

出席率は100%であり、重要事項の質疑をはじめ積極的に発言をしております。

5. 会計監査人の状況

当社は会計監査人の設置はしていません。

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	372,622	工事未払金	168,335
受取手形	76,322	1年内返済予定長期借入金	15,708
完成工事未収入金	309,287	未払金	15,696
未成工事支出金	4,513	未払費用	577
前払費用	7,305	未払法人税等	7,949
その他	3,325	預り金	6,462
貸倒引当金	△ 2,400	賞与引当金	7,907
流動資産合計	770,976	その他	15,687
固定資産		流動負債合計	238,322
有形固定資産		固定負債	
建物及び構築物（純額）	40,350	長期借入金	84,443
機械及び装置（純額）	315,797	繰延税金負債	43,801
車両運搬具（純額）	14,614	その他	150
工具、器具及び備品（純額）	10,727	固定負債合計	128,394
土地	126,945	負 債 合 計	366,716
有形固定資産合計	508,436	純 資 産 の 部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	2,891	資本金	33,000
特許権	705	利益剰余金	
その他	295	利益準備金	1,200
無形固定資産合計	3,893	その他利益剰余金	
投資その他の資産		別途積立金	20,000
投資有価証券	3,644	特別償却準備金	133,339
出資金	140	繰越利益剰余金	876,830
長期前払費用	3,577	利益剰余金合計	1,031,370
その他	131,143	自己株式	△ 13,382
貸倒引当金	△ 2,949	株主資本合計	1,050,987
投資その他の資産合計	135,555	評価・換算差額等	
固定資産合計	647,885	その他有価証券評価差額金	1,157
		評価・換算差額等合計	1,157
		純 資 産 合 計	1,052,145
資 産 合 計	1,418,861	負債及び純資産合計	1,418,861

損 益 計 算 書

(2023 年 3 月 1 日から 2024 年 2 月 29 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事売上高	1,818,127	
その他の売上高	42,194	1,860,321
売上原価		
完成工事売上原価	1,571,380	
その他の売上原価	15,552	1,586,933
売上総利益		273,388
販売費及び一般管理費		251,264
営業利益		22,123
営業外収益		
受取利息	15	
受取家賃	2,832	
受取保険金	1,566	
スクラップ売却益	4,435	
その他	1,632	10,481
営業外費用		
支払利息	385	
支払保証料	18	
減価償却費	701	
手形売却損	140	
その他	32	1,278
経常利益		31,326
特別利益		
固定資産売却益	10,708	10,708
税引前当期純利益		42,035
法人税、住民税及び事業税	18,000	
法人税等調整額	△ 3,582	14,417
当期純利益		27,617

株主資本等変動計算書

(2023 年 3 月 1 日から 2024 年 2 月 29 日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	139,935	842,617	1,003,752	△13,382	1,023,370
当期変動額								
当期純利益					27,617	27,617		27,617
特別償却準備金 の積立				35,445	△35,445	－		－
特別償却準備金 の取崩				△42,040	42,040	－		－
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△6,595	34,212	27,617	－	27,617
当期末残高	33,000	1,200	20,000	133,339	876,830	1,031,370	△13,382	1,050,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	656	656	1,024,026
当期変動額			
当期純利益			27,617
特別償却準備金の積立			－
特別償却準備金の取崩			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	500	500
当期変動額合計	500	500	28,118
当期末残高	1,157	1,157	1,052,145

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月

1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 22～60年

・機械及び装置 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

・特許権 8年

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

〔杭抜き事業〕

当事業は、既存の建築物や社会基盤構造物を支えていた杭を引き抜き、抜いた後の地盤を最適の状態に埋め戻す工事・サービスを提供しております。当事業においては、顧客からの検収をもって履行義務の充足が認められることから、検収を受けた工事・サービスについて収益を認識しております。

なお、取引対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

当事業年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度における特別償却準備金の取崩しを前提として当事業年度に係る金額を計算しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,419,404 千円 |
| 2. 裏書譲渡手形 | 4,863 千円 |
| 3. 割引手形 | 3,200 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

- ・発行済株式の種類及び株式総数：普通株式 50,000 株
- ・自己株式の種類及び株式総数：普通株式 2,700 株

(2) 当事業年度における発行済株式数の推移

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式（株）	50,000	－	－	50,000
自 己 株 式 普通株式（株）	2,700	－	－	2,700

2. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金の計上等であります。

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、1 年以内の支払期日であります。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	3,644	3,644	－
資 産 計	3,644	3,644	－
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	100,151	98,103	△ 2,047
負 債 計	100,151	98,103	△ 2,047

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「完成工事未収入金」、「工事未払金」、「未払法人税等」、「未払金」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。

区分	当事業年度 (2024年2月29日)
出資金	140千円

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	3,644	－	－	3,644
資 産 計	3,644	－	－	3,644

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	－	98,103	－	98,103
負 債 計	－	98,103	－	98,103

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	372,622	－	－	－
受取手形	76,322	－	－	－
完成工事未収入金	309,287	－	－	－
合計	758,231	－	－	－

５． 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	15,708	19,250	18,000	18,000	17,207	11,986
合計	15,708	19,250	18,000	18,000	17,207	11,986

７． 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

８． １ 株当たり情報に関する注記

１ 株当たり純資産 22,244 円 08 銭

１ 株当たり当期純利益 583 円 88 銭

潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

９． 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

私監査役は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第38期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月2日

横浜ライト工業株式会社

監査役 早川 茂造 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 第 38 期（2023 年 3 月 1 日から 2024 年 2 月 29 日まで）計算書類承認の件

会社法438条第 2 項に基づき、当社第38期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、7 頁から14頁に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第38期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

以 上